【表紙】

【提出書類】	公開買付報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年3月24日
【報告者の氏名又は名称】	株式会社ツクイホールディングス
【報告者の住所又は所在地】	神奈川県横浜市港南区上大岡西一丁目6番1号
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港南区上大岡西一丁目6番1号
【電話番号】	045(842)4232(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理推進本部統括 渡邊 直雄樹
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社ツクイホールディングス (神奈川県横浜市港南区上大岡西一丁目6番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注1) 本書中の「公開買付者」とは、株式会社ツクイホールディングスをいいます。

(注2) 本書中の「対象者」とは、株式会社ツクイスタッフをいいます。

(注3) 本書中の記載において、計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。

(注4) 本書中の「法」とは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)をいいます。

(注5) 本書中の「令」とは、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。)をいいます。

(注6) 本書中の「府令」とは、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。)をいいます。

(注7) 本書中の「株券等」とは、株式等に係る権利をいいます。

(注8) 本書中の記載において、日数又は日時に記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を意味します。

(注9) 本書中の「営業日」とは、行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号。その後の改正を含みます。)第1条第1項各号に掲げる日を除いた日をいいます。

(注10) 本書中の「本公開買付け」とは、本書提出に係る公開買付けをいいます。

1【公開買付けの内容】

(1)【対象者名】

株式会社ツクイスタッフ

(2)【買付け等に係る株券等の種類】

普通株式

新株予約権

2016年7月22日開催の対象者の臨時株主総会決議及び2016年7月22日開催の対象者の取締役会決議に基づき発行された第1回新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)(行使期間は2018年7月23日から2026年7月13日まで)

(3)【公開買付期間】

2022年2月7日(月曜日)から2022年3月23日(水曜日)まで(30営業日)

2【買付け等の結果】

(1)【公開買付けの成否】

本公開買付けにおいては、本公開買付けに応募された株券等(以下「応募株券等」といいます。)の数の合計が買付予定数の下限(86,600株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しておりましたが、応募株券等の数の合計(598,492株。本新株予約権の目的となる株式の数を含みます。)が買付予定数の下限(86,600株)以上となりましたので、公開買付開始公告及び公開買付届出書に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(2)【公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名】

法第27条の13第1項の規定に基づき、令第9条の4及び府令第30条の2に規定する方法により、2022年3月24日に株式会社東京証券取引所において、本公開買付けの結果を報道機関に公表いたしました。

(3)【買付け等を行った株券等の数】

株券等の種類	株式に換算した応募数	株式に換算した買付数
株券	576,992(株)	576,992(株)
新株予約権証券	21,500(株)	21,500(株)
新株予約権付社債券		
株券等信託受益証券()		
株券等預託証券()		
合計	598,492	598,492
(潜在株券等の数の合計)	(21,500)	(21,500)

(4) 【買付け等を行った後における株券等所有割合】

区分	議決権の数
報告書提出日現在における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数(個)(a)	16,144
aのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(b)	215
bのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(c)	-
報告書提出日現在における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(個)(d)	0
dのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(e)	-
eのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(f)	-
対象者の総株主等の議決権の数(2021年9月30日現在)(個)(g)	16,106
買付け等後における株券等所有割合 ($(a+d)/(g+(b-c)+(e-f)) \times 100$)(%)	97.62

(注1) 「対象者の総株主等の議決権の数(2021年9月30日現在)(個)(g)」は、対象者が2022年2月7日に提出した第7期第3四半期報告書に記載された2021年9月30日現在の総株主の議決権の数(1単元の株式数を100株として記載されたもの)です。但し、本公開買付けにおいては単元未満株式(但し、自己株式を除きます。)及び本新株予約権の行使により発行又は移転される可能性のある対象者株式も本公開買付けの対象としていたため、「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、()対象者が2022年2月4日に公表した「2022年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」(以下「対象者第3四半期決算短信」といいます。)に記載された2021年12月31日現在の発行済株式総数1,612,000株に、()同日以降本公開買付けに係る公開買付届出書の提出日までに行使された本新株予約権(対象者によれば10個)の目的となる対象者株式数(1,000株)及び()同日現在残存し、当該提出日現在行使可能な本新株予約権(410個)の目的となる対象者株式数(41,000株)を加えた数から、()対象者第3四半期決算短信に記載された2021年12月31日現在の対象者が所有する自己株式数(119株)を控除した株式数(1,653,881株)に係る議決権の数である16,538個を分母として計算しております。

(注2) 「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) 【あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算】

該当事項はありません。

以上